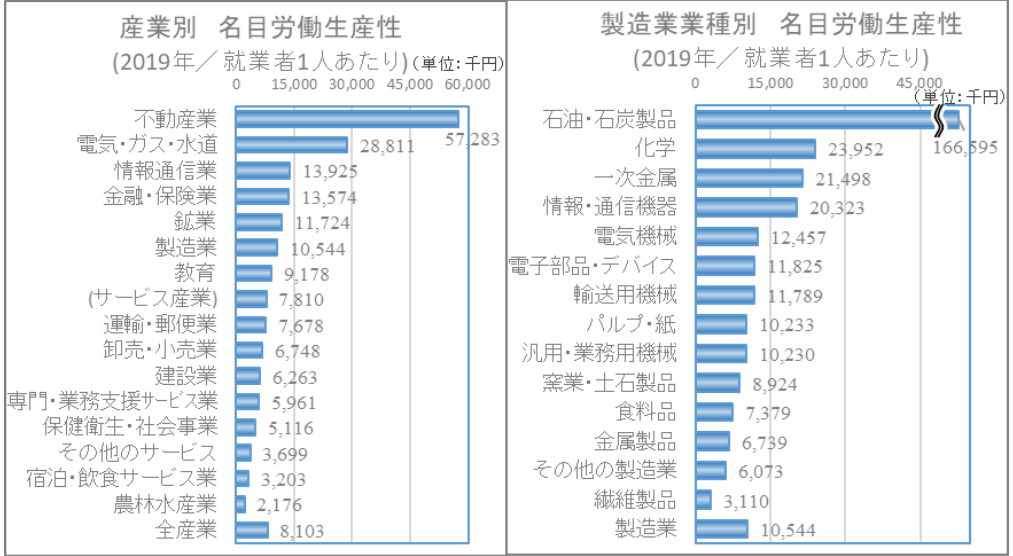
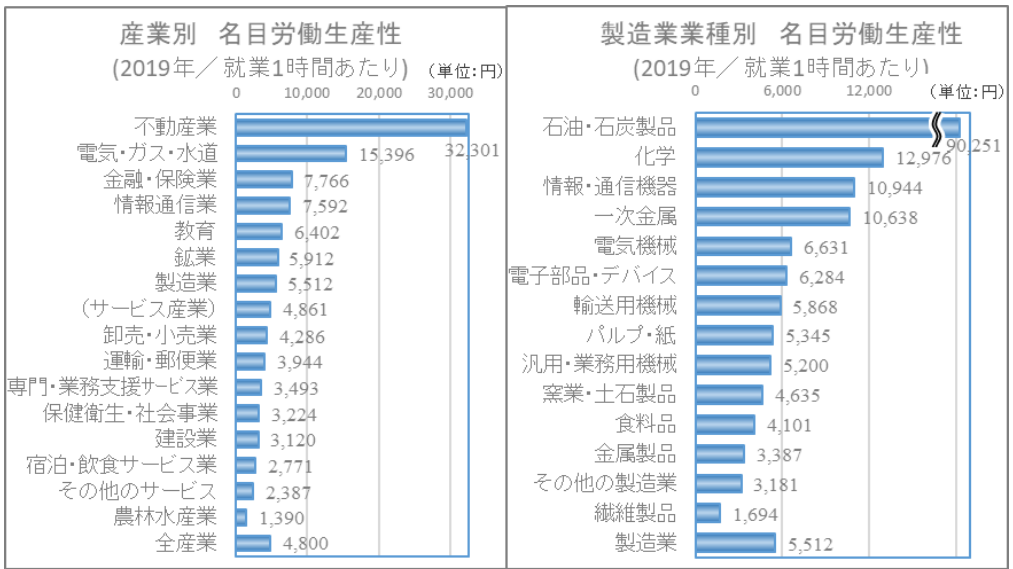


主要産業の労働生産性水準の推移

- 産業別にみると、不動産業や電気・ガス・水道、情報通信業、金融・保険業などの資本集約的な分野で労働生産性が高くなっている。
- 一方、農林水産業や宿泊・飲食サービス業、その他のサービスなど比較的多くの人手を必要とする分野で相対的に低くなっている。就業1時間あたり・就業者1人あたりのいずれの指標でも、こうした傾向がみられる。
- 製造業の就業1時間あたり労働生産性は5,512円、就業者1人あたりでは1,054万円。一方、サービス産業は同4,861円(就業者1人あたり781万円)。主要分野をみても、卸売・小売業(同4,286円/就業者1人あたり675万円)、運輸・郵便業(同3,944円/就業者1人あたり678万円)、卸売・小売業(同4,286円/就業者1人あたり781万円)、建設業(同6,263円/就業者1人あたり768万円)などで製造業を下回る状況にある。



※内閣府「国民経済計算」をもとに日本生産性本部作成 ※サービス産業:電気・ガス・水道,卸売・小売業,運輸・郵便業,宿泊・飲食サービス業,情報通信業,金融・保険業,不動産業,専門・業務支援サービス業,教育,保健衛生・社会事業,その他のサービスにより構成